

## 貸借対照表

[平成26年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	861,036	工事未払金	6,608,536
受取手形	31,470	買掛金	5,192,421
完成工事未収入金	14,390,833	短期借入金	1,059,978
売掛金	11,293,073	未払金	2,404,524
商品及び製品	167,083	未払費用	3,512,773
未成工事支出金	2,083,369	未払役員賞与	58,097
仕掛品	866,092	未払法人税等	337,145
原材料及び貯蔵品	1,918	未払消費税等	693,325
リース債権	98,925	未成工事受入金	217,230
前払費用	77,396	前受金	248,688
繰延税金資産	723,809	預り金	679,553
未収入金	711,053	工事契約等損失引当金	25,300
その他	8,783	商品修理引当金	45,357
貸倒引当金	△ 4,233	その他	149
<b>流動資産合計</b>	<b>31,310,613</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>21,083,082</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		長期借入金	31,000
建物(純額)	445,409	役員退職慰労引当金	105,150
構築物(純額)	36,882	資産除去債務	111,479
機械及び装置(純額)	6,793	<b>固定負債合計</b>	<b>247,629</b>
工具、器具及び備品(純額)	463,412	<b>負債合計</b>	<b>21,330,712</b>
建設仮勘定	2,410		
<b>有形固定資産合計</b>	<b>954,908</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>		株主資本	
ソフトウェア	963,938	資本金	3,942,150
その他	33,577	資本剰余金	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>997,515</b>	資本準備金	3,635,150
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本剰余金合計</b>	<b>3,635,150</b>
投資有価証券	132,903	利益剰余金	
関係会社株式	259,880	利益準備金	404,280
長期貸付金	33,644	その他利益剰余金	5,078,057
長期保証金	565,258	繰越利益剰余金	5,078,057
前払年金費用	65,298	<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,482,337</b>
破産更正債権等	27,038	<b>株主資本合計</b>	<b>13,059,637</b>
繰延税金資産	68,931	評価・換算差額等	
その他	19,481	その他有価証券評価差額金	1,340
貸倒引当金	△ 43,782	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,340</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,128,652</b>	<b>純資産合計</b>	<b>13,060,978</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,081,076</b>		
<b>資産合計</b>	<b>34,391,690</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,391,690</b>

## 損益計算書

[自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日]

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	
完成工事高	27,452,732
兼業事業売上高	33,824,474
売上高合計	61,277,206
売上原価	
完成工事原価	22,450,678
兼業事業売上原価	26,565,292
売上原価合計	49,015,971
売上総利益	
完成工事総利益	5,002,053
兼業事業総利益	7,259,181
売上総利益合計	12,261,235
販売費及び一般管理費	8,745,962
営業利益	3,515,273
営業外収益	
受取利息配当金	4,512
為替差益	9,369
その他	610
営業外収益合計	14,492
営業外費用	
支払利子	3,698
仕入控除外消費税	586
その他	25
営業外費用合計	4,309
経常利益	3,525,456
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	3,525,456
法人税、住民税及び事業税	1,520,069
法人税等調整額	△ 21,778
法人税等合計	1,498,291
当期純利益	2,027,164

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成25年5月20日法務省令第16号）に基づいて計算書類を作成しております。

#### 2. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
取得原価と時価との差額の処理方法・・・全部純資産直入法

時価のないもの

売却時の売却原価の算定方法・・・移動平均法による原価法  
移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

・商品及び製品

移動平均法による原価法

・未成工事支出金・仕掛品

個別法による原価法

・原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。

・建物、構築物

3年～60年

・機械及び装置

6年～17年

・工具、器具及び備品

2年～20年

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

・市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却方法

・自社利用のソフトウェア

利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 工事契約等損失引当金

当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

・過去勤務債務の処理方法

定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法

定額法（従業員の平均残存勤務期間）でそれぞれ発生  
の翌事業年度より処理

(4) 商品修理引当金	契約に基づき保証期間内の商品が無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準	
工事契約	当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
(1) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。
(2) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
II. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,331,166千円
2. 関係会社に対する金銭債権	短期金銭債権 9,606,867千円 長期金銭債権 6,887千円
3. 関係会社に対する金銭債務	短期金銭債務 5,847,089千円
III. 損益計算書に関する注記	
1. 関係会社との取引高	営業取引による取引高 売上高 19,662,306千円 仕入高 13,805,639千円 その他営業取引 773,281千円 営業取引以外の取引高 1,101,786千円 連結法人税額 1,010,787千円 その他営業取引以外の取引 90,998千円
2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額1,356千円が売上原価に含まれております。
3. 工事契約等損失引当金繰入額	工事契約等損失引当金繰入額25,300千円が売上原価に含まれております。
IV. 税効果会計に関する注記	
1. 繰延税金資産の主な内容は、未払賞与584,487千円であります。また、繰延税金負債の主な内容は、資産除去費用30,955千円であります。	
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が46,463千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,463千円、それぞれ増加しております。

## V. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	富士通㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売 工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	当社製品の販売 (注1,2)	売上高	19,662,306	完成工事未収入金 及び売掛金	9,067,365
				工事の請負及び材料の仕入 (注1,2)	仕入高	7,229,441	工事未払金 及び買掛金	2,198,912
				連結納税制度における未払金	連結 法人税額	1,010,787	未払金	977,824

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 2. 子会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	エフネットサービス㈱	所有 直接100%	工事の請負先及び材料の仕入 役員の兼任	工事の請負及び材料の仕入 (注1,2)	仕入高	3,626,749	工事未払金 及び買掛金	522,120
子会社	富士通エフネットサポート㈱	所有 直接100%	サポートサービス等の 委託及び材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入 (注1,2)	仕入高	2,816,956	工事未払金 及び買掛金	582,993
					代行購買等	1,452,409	未収入金	463,262

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

### 3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	富士通キャピタル㈱	なし	資金の預託、及び債権の 支払先	資金の運用委託 (注1,2,3)	資金の返済	67,622,412	預け金	-
				資金の借入	3,222,172	短期借入金	1,059,978	
親会社の子会社	富士通テレコムネットワークス㈱	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4,5)	売上高	2,125,437	完成工事未収入金 及び売掛金	571,584
親会社の子会社	㈱富士通マーケティング	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	当社製品の販売 (注4,5)	売上高	1,807,791	完成工事未収入金 及び売掛金	489,388
親会社の子会社	㈱富士通エフサス	なし	工事の請負先及び材料の 仕入先	工事の請負及び材料の仕入 (注4,5)	代行購買等	803,991	完成工事未収入金 及び売掛金	355,834

- (注) 1. 資金の預入につきましては、期間及び市中金利等を勘案して決定しております。  
2. 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3. 上記金額のうち、資金の運用委託については、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。  
5. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

390円01銭

1株当たり当期純利益金額

60円53銭

## VII. 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません。